

## 第5部 博物館の情報化

### 第1章 博物館 ICT の現状 - ICT 化とセキュリティ対策の遅滞 -

井上 透 (岐阜女子大学)

#### 概要

2013年の博物館総合調査によると、「ICTを利用した新しい展示方法が導入できていない」と多くの博物館が認識しており、前回2008年調査と同様、展示のICT化は進んでいない。また、ICT化のベースとなる資料台帳の電子化、博物館資料データの公開による活用も進んでいない。SNSなど博物館ユーザとのコミュニケーションツールについては、今後、テレビや新聞などの影響が低下することに反比例して活用の拡大が想定される。情報セキュリティは、情報化が博物館業務全般で進んでいるにもかかわらず、前回調査より対策が進展していない。

これらの課題を解決するためには、情報部門への積極的な投資だけでなく、博物館のデジタル化を進める人材・デジタルアーキビストの養成が求められているのではないだろうか。

**キーワード** 博物館総合調査, ICT, SNS, 情報セキュリティ, デジタルアーキビスト

#### 1 はじめに

科学・歴史・郷土・美術・動物園など全館種での博物館ICTの現状把握を目的として、日本の博物館総合調査(以下「総合調査」)を通じて確認できるICT状況について実施項目別に分析を行った。

博物館総合調査は、5年ごとに行われている。最新の総合調査(平成20年までは(財)日本博物館協会が実施していた。)は、科学研究費補助金を受けた「日本の博物館総合調査研究 研究代表:篠原徹」が平成25年12月に4045館を対象に実施し、2258館より回答があった。筆者は研究分担者として参画し、「文部科学省社会教育調査」(以下「社会教育調査」)との比較を行い、その成果として本論を取りまとめた。

#### 2 博物館ウェブサイトの実態

独自のURLを持つ館は1,775館78.6%であり、内訳として博物館(登録,相当)765館89.1%,類似1,010館72.2%であった。(回答にURLを記載した館)

表1 ウェブサイトの有無

		博物館	類似	計
博物館総合調査	計	859	1399	2258
	有り	765	1010	1775
	%	89.1	72.2	78.6
	無し	94	387	483
社会教育調査(独自HP)	計	1243	4310	5553
	有り	1034	1961	2995
	%	83.2	45.5	53.9
	無し	209	2349	2558

社会教育調査では、「独自ホームページ」を博物館(登録,相当)が1,243館中1,034館83.2%,類似が4,310館中1,961館45.5%であり合計では53.9%であった。公立小規模館の場合、設置自治体ウェブサイト内に付属してサイトを設けている場合が多く、社会教育調査の値が低くなったことが想定される。

#### 3 資料公開

博物館が所蔵(収集・保管)した資料・標本を整備し、冊子やデジタル化したデータをネットで公開することは、一般利用者の学習支援や研究者の調査研究活動基盤として重要である。

##### (1) 資料台帳の整備状況

資料台帳の整備状況(表2)を見ると、「ほとんどすべて」1,064館47.1%、「4分の3程度」385館17.1%、

「半分程度」205館9.1%、「4分の1程度」80館3.5%、「ほんの少し」が109館4.8%であった。館種別に見ると比較的コレクション数の少ない美術、動物園、歴史、郷土で整備が進んでおり、植物園、自然史、理工は遅れている。

表2 資料台帳の整備状況

	郷土	自然史	植物園	水族館	総合	動水植	動物園	美術	理工	歴史	計
計	285	92	40	53	109	12	43	473	103	1048	2258
ほとんどすべて	127	21	5	16	34	5	22	329	24	481	1064
%	44.6	22.8	12.5	30.2	31.2	41.7	51.2	69.6	23.3	45.9	47.1
4分の3程度	63	20	7	4	32	0	3	51	11	194	385
%	22.1	21.7	17.5	7.5	29.4	0.0	7.0	10.8	10.7	18.5	17.1
半分程度	36	14	4	1	15	1	2	20	5	107	205
%	12.6	15.2	10.0	1.9	13.8	8.3	4.7	4.2	4.9	10.2	9.1
4分の1程度	12	6	3	3	4	0	0	11	2	39	80
%	4.2	6.5	7.5	5.7	3.7	0.0	0.0	2.3	1.9	3.7	3.5
ほんの少し	9	7	3	4	14	0	2	6	10	54	109
%	3.2	7.6	7.5	7.5	12.8	0.0	4.7	1.3	9.7	5.2	4.8
未作成	31	18	13	18	7	6	9	25	40	124	291
%	10.9	19.6	32.5	34.0	6.4	50.0	20.9	5.3	38.8	11.8	12.9
NA	7	6	5	7	3	0	5	31	11	49	124
%	2.5	6.5	12.5	13.2	2.8	0.0	11.6	6.6	10.7	4.7	5.5

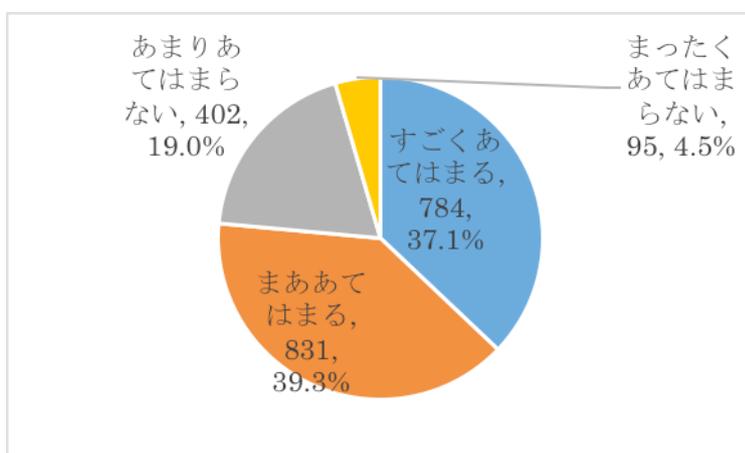
### (2) 電子化された資料台帳

資料台帳を持った館の内、1,099館48.7%が電子化していた(表3)。総合の比率が79館72.5%で高く、美術、動物園、自然史が50%以上であった。規模の大きい総合、動物園、自然史で高かった。

表3 電子化された資料台帳

	郷土	自然史	植物園	水族館	総合	動水植	動物園	美術	理工	歴史	総計
ある	126	47	8	21	79	3	23	264	36	492	1099
%	44.2	51.1	20.0	39.6	72.5	25.0	53.5	55.8	35.0	46.9	48.7
ない	152	42	28	25	29	8	17	184	61	519	1065
NA	7	3	4	7	1	1	3	25	6	37	94
総計	285	92	40	53	109	12	43	473	103	1048	2258

表4 資料や資料目録のデジタル化ができていない



このことは、「博物館の抱える課題」項目にある「資料や資料目録のデジタル化ができていない」(表4)で、「すごくあてはまる」784館37.1%と「まああてはまる」831館39.3%の合計が76.5%になっていることから、各博物館の課題として認識されていた。

### (3) 資料台帳電子化の進捗

電子化した1,082館中554館51.2%が「ほとんどすべて」を収録・電子化しており、「4分の3程度」219館20.2%、「半分程度」147館13.6%を含めると85.0%になっていた(表5)。館種別で見ると、コレクション数の比較的少ない動物園、美術、水族館、動水植が高く、コレクション数が多い自然史標本を持つ植物園、総合、自然史が低い。資料台帳を持った施設は電子化も併せて進んでいることが明らかになった。

表5 資料台帳電子化の進捗状況

	郷土	自然史	植物園	水族館	総合	動水植	動物園	美術	理工	歴史	総計
ほとんどすべて	55	13		14	20	2	19	191	15	225	554
%	44.4	28.3	0.0	66.7	25.6	66.7	86.4	72.9	41.7	46.7	51.2
4分の3程度	30	8	3	4	19		1	38	10	106	219
%	24.2	17.4	37.5	19.0	24.4	0.0	4.5	14.5	27.8	22.0	20.2
半分程度	20	10	5	1	14	1	1	19	6	70	147
%	16.1	21.7	62.5	4.8	17.9	33.3	4.5	7.3	16.7	14.5	13.6
4分の1程度	10	8		2	10			9	3	37	79
%	8.1	17.4	0.0	9.5	12.8	0.0	0.0	3.4	8.3	7.7	7.3
ほんの少し	9	7			15		1	5	2	44	83
%	7.3	15.2	0.0	0.0	19.2	0.0	4.5	1.9	5.6	9.1	7.7
計	124	46	8	21	78	3	22	262	36	482	1082

#### (4) 資料目録の作成・公開状況

##### ①資料目録作成

資料の活用として、「館収蔵の資料を記載した『資料目録』（紙媒体または電子媒体）の作成」していたのは1,287館57.0%である（表6）。館種別では美術、総合の約7割が作成していた。動水植、理工、水族館が低い数値であった。総合は比較的規模が大きいことから、取り組みが進んでいる可能性がある。

表6 資料目録作成状況

	郷土	自然史	植物園	水族館	総合	動水植	動物園	美術	理工	歴史	総計
作成している	161	40	18	16	76	2	15	332	27	600	1287
%	56.5	43.5	45.0	30.2	69.7	16.7	34.9	70.2	26.2	57.3	57.0
作成していない	113	47	18	28	32	10	21	106	68	384	827
NA	11	5	4	9	1		7	35	8	64	144
総計	285	92	40	53	109	12	43	473	103	1048	2258

##### ②ホームページでの目録情報公開

「館のホームページで『目録情報』の公開」状況（表7）を見ると、208館9.2%で少ない。比較的高い公開率は、総合16.5%、美術15.2%、動物園14.0%であった。博物館に収蔵された資料は社会の公共財であり、研究者だけでなく市民が活用できるために、アクセシビリティやユーザビリティに配慮したシステムにより公開されることが望ましい。

表7 ホームページでの目録情報公開

	郷土	自然史	植物園	水族館	総合	動水植	動物園	美術	理工	歴史	総計
公開している	11	10	2		18	1	6	72	6	82	208
%	3.9	10.9	5.0	0.0	16.5	8.3	14.0	15.2	5.8	7.8	9.2
公開していない	263	77	34	43	89	11	28	364	88	899	1896
NA	11	5	4	10	2		9	37	9	67	154
総計	285	92	40	53	109	12	43	473	103	1048	2258

##### ③外部データベースへのデータ提供

「以下の外部のデータベースシステムへのデータ提供※文化財情報システム（文化庁）、美術情報システム、サイエンス・ミュージアムネット（国立科学博物館が運営する自然史系博物館標本情報ネットワーク）、都道府県機関等のデータベースシステム」は145館6.4%であり、ネットを通じた博物館コレクションネットワークは進んでいない。館種別では、総合が20館18.3%、自然史が16館17.4%で提供館が多かった。

文化財オンラインは多くのアクセスを集めている。サイエンス・ミュージアムネットでは65の博物館・大学から収集された自然史博物館のコレクション・生物多様性情報は約400万件に増加し、分散型データベースによってオランダのコペンハーゲンにある生物多様性情報機構（GBIF）を経由して全世界に提供されている。GBIFからは全世界で約5億2千万件の生物多様性データが提供されており、動植物の生物多様性研究だけでなく環境教

育、環境保全、感染症対策等に活用されている。このような全世界でのコレクション情報の流通は、各分野の研究を進めるだけでなく、紛争、災害、盗難に備えたセーフティネットの役目を担っている。博物館資料の電子・アーカイブ化を進め公開を行うことは、高度に情報化した知識基盤社会への対応で有り、今後、我が国においても社会的ニーズが高まることが推測される。

表8 外部データベースへのデータ提供

	郷土	自然史	植物園	水族館	総合	動水植	動物園	美術	理工	歴史	総計
提供している	7	16	1		20		4	38	4	55	145
%	2.5	17.4	2.5	0.0	18.3	0.0	9.3	8.0	3.9	5.2	6.4
提供していない	266	72	35	43	87	12	32	399	90	923	1959
NA	12	4	4	10	2		7	36	9	70	154
総計	285	92	40	53	109	12	43	473	103	1048	2258

#### ④資料の画像情報公開

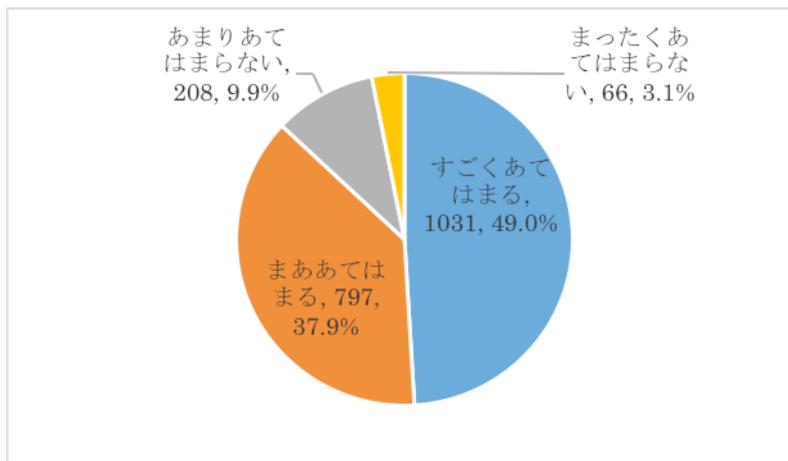
「資料の画像情報の公開（館内端末、館のホームページ等で公開）」していたのは、565館 25.0%（表9）であった。比較的規模の大きい総合が48館 44.0%で高く、次いで美術が166館 35.1%であった。

表9 資料の画像情報公開

	郷土	自然史	植物園	水族館	総合	動水植	動物園	美術	理工	歴史	総計
公開している	42	19	5	12	48	3	15	166	18	237	565
%	14.7	20.7	12.5	22.6	44.0	25.0	34.9	35.1	17.5	22.6	25.0
公開していない	232	69	31	31	59	9	20	270	76	744	1541
NA	11	4	4	10	2		8	37	9	67	152
総計	285	92	40	53	109	12	43	473	103	1048	2258

このような ICT を活用した新しい展示方法は、「博物館の抱える課題」項目にある「ICT を利用した新しい展示方法が導入できていない」（表10）において、資料電子化を行っていない館を含めて、「すごくあてはまる」1,031館と「まああてはまる」797館の合計が86.7%になっており、「博物館の抱える課題」中、最大であり、各博物館の関心が高いと言える。

表10 ICT を利用した新しい展示方法が導入できていない



なお、これらはデジタルアーカイブ化された博物館情報の提供と言えるが、概念を厳密に規定している社会教育調査では、5,553博物館中431館 7.8%であり、今回の「資料の画像情報公開」の有無の調査と比較すると大きく実施率が下回っていた。

#### (5) 資料目録データ活用上の課題

前述したように、デジタル化を実施した館での収録・電子化進捗状況（表5）は、「ほとんどすべて」、「4分の3程度」、「半分程度」の合計が85.0%になっているにも関わらず、資料目録を作成している館は57.0%、HPでの目録情報公開している館は9.2%、外部データベース公開している館は6.4%、資料の画像情報を館内端末や館のホームページで公開している館は25.0%であり、電子化された資料台帳の活用・公開は進んでいない。

原因として、財政難によるシステム開発の遅れ、情報処理に関する技術や知的財産権の処理を行いデジタルアーカイブ化を進める人材育成の遅れ、情報公開による有形文化財であれば盗難や自然史系であれば絶滅危惧種の

採取場所公開による乱獲などの危惧、過去のデータへの信頼性など博物館側の公開に対する自己規制等が考えられる。

今後、社会・国民の共有財産である電子化された資料台帳の公開が速やかに実現されることが求められる。そのためには、資料公開による他館の学芸員・研究者のチェックによって情報の精度が向上することや、市民が受けるサービスが明らかになり市民の評価が向上するなどのメリットについて、博物館職員の共通理解が必要である。さらに、盗難や乱獲の可能性がある文化財の所在地や絶滅危惧種の採取場所などの地理情報をマスキングするなど公開のガイドラインを関係博物館で整備しデメリットに対応すること、さらに博物館のデジタル化を担うデジタルアーキビストの育成等が博物館のICT化を進めるために必要である。

#### 4 展示室での教育活動の状況

展示室での教育活動(表11)でのICTの活用を見ると、「ホームページ上での詳細なテーマ解説の実施」591館27.3%、「音声ガイドシステム(レシーバー等)の配備」259館11.9%、「タブレット端末やスマートフォン等を活用した鑑賞支援の実施」107館4.9%であった。実施が多かった「館内・展示案内パンフレットの作成・配付」1,973館90.3%、「学芸員・展示解説員等によるスポット解説等の実施」1,355館62.6%、「一時的なキャプション(手書きポップ、イラスト入り解説、子供向け注目表示等)の配備」1,277館59.0%、「解説ツアー・ギャラリートークの実施」1,119館51.8%、「展示内容の理解を促進するための講演会、シンポジウムの開催」1,049館48.4%など学芸員や職員が直接行う活動や、「一時的なキャプション(手書きポップ、イラスト入り解説、子供向け注目表示等)の配備」1,277館59.0%、「解説シートの作成・配布」976館45.2%、「出品目録の作成・配布」872館40.5%、「有料の展示解説書作成・販売」706館32.7%等の印刷メディアを介した活動に比較して、ICT活用は低い実施率であった。

表11 展示室での教育活動

	館内・展示案内パンフレット作成	出品目録作成	解説シート作成	キャプション配備	HPでの解説実施	ワークシート作成	音声ガイド配備	タブレット等による鑑賞支援	有料の展示解説書の作成	学校向けワークシート作成	学校向け事前事後学習教材作成	スポット解説の実施	解説ツアー・ギャラリートーク	演劇・サイエンスショーの実施	工作や模写など体験ワークショップの実施	工作や模写など体験コーナーの実施	講演会・シンポジウム開催
計	2185	2155	2160	2165	2165	2162	2169	2166	2161	2162	2157	2166	2162	2156	2163	2164	2167
している	1973	872	976	1277	591	638	259	107	706	539	422	1355	1119	219	783	786	1049
%	90.3	40.5	45.2	59.0	27.3	29.5	11.9	4.9	32.7	24.9	19.6	62.6	51.8	10.2	36.2	36.3	48.4
していない	212	1283	1184	888	1574	1524	1910	2059	1455	1623	1735	811	1043	1937	1380	1378	1118

このことは、(3)の④「資料の画像情報の公開」と同様に、「博物館の抱える課題」項目にある「ICTを利用した新しい展示方法が導入できていない」(表10)において、「すごくあてはまる」館と「まああてはまる」館の合計が86.7%になったことと同様に、明らかに博物館の大きな関心事になっているのではなかろうか。

なお、バリアフリー設備として、「字幕スーパー入り映像」の導入は2,174館中218館10.0%であり、ICTを活用したユニバーサルデザインの一つと見なすことが出来る。

#### 5 外国語対応

外国語対応ではICTの活用(表12)は少ない。「ホームページ上での詳細なテーマ解説」では、英語140館6.2%、ハングル36館1.6%、中国語40館1.8%である。「音声ガイドシステム(レシーバー等)」は、英語104館4.6%、ハングル65館2.9%、中国語69館3.1%である。「タブレット端末やスマートフォン等を活用した鑑賞支援」英語22館1.0%、ハングル13館0.6%、中国語12館0.5%である。「館内・展示案内パンフレット作成」英語993館44.0%、中国語413館18.3%、ハングル381館16.9%と比較して導入が遅れている。1,000万人を超える外国人旅行者の著しい増加があり、今後、多くの外国人来館者に対応するためには、博物館情報の多言語化を通じたユニバーサルデザインが求められているのではないだろうか。

表 12 外国語対応状況

	案内パンフ作成	出品目録	解説シート	キャプション	HPでの解説	ワークシート	音声ガイド	タブレット等による鑑賞支援	有料の展示解説書	学校向けワークシート	学校向け事前事後学習教材	スポット解説	解説ツアー・ギャラリートーク
実施館	1004	96	161	201	148	14	108	27	96	10	11	93	69
英語	993	89	153	194	140	10	104	22	91	4	4	82	59
%	44.0	3.9	6.8	8.6	6.2	0.4	4.6	1.0	4.0	0.2	0.2	3.6	2.6
ハンガール	381	6	26	23	36	2	65	13	8	2	1	10	8
%	16.9	0.3	1.2	1.0	1.6	0.1	2.9	0.6	0.4	0.1	0.0	0.4	0.4
中国語	413	4	34	20	40	2	69	12	8	1	2	9	6
%	18.3	0.2	1.5	0.9	1.8	0.1	3.1	0.5	0.4	0.0	0.1	0.4	0.3
その他	125	7	13	7	18	4	22	8	6	5	5	10	11
%	5.5	0.3	0.6	0.3	0.8	0.2	1.0	0.4	0.3	0.2	0.2	0.4	0.5

## 6 広報活動

### (1) 広報活動における ICT

広報の具体的な実施内容について、13項目の複数回答で尋ねた(表13)。

表 13 広報・出版活動実施状況

	博物館関連団体を通じた広報	学校へのポスター等配布	学校等への説明	社会教育施設等へのポスター配布	地方公共団体広報誌	個人へのDM	新聞広告	交通機関広告	プレスへの広報依頼	ウェブサイト	メールマガジンなど電子メール広報	参加型メディア活用	SNS
計	2165	2185	2170	2178	2177	2176	2173	2176	2180	2189	2170	2166	2166
行っている	672	1518	548	1670	1619	647	697	586	1668	1950	329	82	555
%	31.0	69.5	25.3	76.7	74.4	29.7	32.1	26.9	76.5	89.1	15.2	3.8	25.6
行っていない	1493	667	1622	508	558	1529	1476	1590	512	239	1841	2084	1611

最も多いのは「ウェブサイト（ホームページ）による広報」の1,950館89.1%、次いで「社会教育施設や各種団体へのポスター、チラシの配布」1,670館76.7%、「プレスへの広報依頼（新聞・雑誌、テレビ・ラジオへのプレスリリースによる掲載依頼）」1,668館76.5%、「地方公共団体の広報誌への掲載」1,619館74.4%、「学校へのポスター、チラシの配布」1,518館69.5%が50%以上の回答であった。その他 ICT 関連では、「Twitter や Facebook 等 SNS（ソーシャルネットワークサービス）を使った広報」は11番目の555館25.6%、「メールマガジン等電子メールを使った広報」329館15.2%、「ブロガー向け内覧会等参加型メディアを活用した広報」82館3.8%であった。

### (2) 広報効果

「広報の手段のうち実施してみて効果のあった取組」（表14）について、効果のあった順に3番目まで調査した。1番目で最も高いのは「プレスへの広報依頼」714館36.2%であり、ついで「地方公共団体広報誌」310館15.8%、「ウェブサイト」248館12.6%の順番となり、「プレスへの広報依頼」など従来のメディアが効果があった館が多かった。

2番目になると、「ウェブサイトによる広報」が最も高く351館18.8%であるが、「プレスの広報依頼」が333館17.9%、「地方公共団体の広報誌への掲載」が330館17.7%、「社会教育施設や各種団体へのポスター、チラシの配布」が293館15.7%で分散化した傾向がみられた。

3番目になるとさらに「ウェブサイトによる広報」は414館24.1%に上昇し、次の「社会教育施設や各種団体へのポスター、チラシの配布」316館18.4%、「地方公共団体の広報誌への掲載」194館11.3%、「学校へのポスター、チラシの配布」188館10.9%との差が広がっていた。

表 14 広報の効果

	1番目		2番目		3番目	
	館数	%	館数	%	館数	%
回答館数	1968	-	1865	-	1720	-
博物館関連団体を通じた広報	59	3.0	72	3.9	91	5.3
学校へのポスター等配布	200	10.2	141	7.6	188	10.9
学校等への説明	23	1.2	28	1.5	37	2.2
社会教育施設等へのポスター配布	155	7.9	293	15.7	316	18.4
地方公共団体広報誌	310	15.8	330	17.7	194	11.3
個人へのDM	81	4.1	80	4.3	78	4.5
新聞広告	147	7.5	130	7.0	76	4.4
交通機関広告	21	1.1	53	2.8	62	3.6
プレスへの広報依頼	714	36.3	333	17.9	174	10.1
ウェブサイト	248	12.6	351	18.8	414	24.1
電子メール	3	0.2	11	0.6	17	1.0
参加型メディア	1	0.1	2	0.1	3	0.2
SNS	6	0.3	41	2.2	70	4.1

文部科学省社会教育調査の平成 23 年度の報告書では、博物館（登録博物館・博物館相当施設の計 1,243 館）の「情報提供方法」（表 15）として「施設独自ホームページ」（1,034 館 83.2%）が最も多く、「マスメディア（放送・新聞等）」（964 館 77.6%）、「情報誌（パンフレット）等」（946 館 76.1%）、「公共広報誌」（869 館 69.9%）を上回っていた。

表 15 情報提供方法（社会教育調査）

区 分	都道府県・市町村教育委員会	都道府県・市町村首長部局	公民館 (類似施設含む)	図書館	博物館	博物館 類似施設	青少年 教育施設	女性教育 施設	社会体育 施設 (団体)	民間体育 施設 (団体)	文化会館	生涯学習 センター
施設等数	1,805	1,768	14,860	3,246	1,243	4,310	1,021	370	24,154	9,081	1,840	397
実施施設等数	1,718	1,156	11,742	3,108	1,205	3,751	887	333	17,521	6,936	1,713	354
施設数に占める割合	95.2%	65.4%	79.0%	95.7%	96.9%	87.0%	86.9%	90.0%	72.5%	76.4%	93.1%	89.2%
情報システムネットワーク	1,336	875	5,084	2,875	1,135	2,880	741	258	11,887	5,465	1,475	288
うち施設独自ホームページ有	...	...	2,431	2,296	1,034	1,961	559	186	4,543	5,080	1,133	160
うちデジタルアーカイブ有	...	...	...	...	223	208	...	...	...	...	...	...
公共広報誌	1,683	1,129	7,436	2,915	869	2,611	683	266	12,700	961	1,412	297
機関誌(パンフレット)等	1,498	850	7,958	2,379	946	2,511	572	241	6,361	3,429	1,190	275
マスメディア(放送・新聞等)	1,034	627	2,701	1,306	964	1,982	345	194	2,983	2,139	1,068	173
説明会・訪問	308	288	628	244	213	271	174	48	429	476	179	44
その他	184	304	1,877	180	114	315	69	50	1,400	1,002	169	32

(注)「施設等数」は、平成22年度開未開館及び平成23年度新設の施設及び補完調査で該当項目に回答が得られなかった施設を除く。

総合調査の「広報・出版活動」の実施においても「ウェブサイトによる広報」が最も多く、次いで「社会教育施設等へのポスター配布」と「プレスへの広報依頼」が同じ程度あった。しかし、総合調査で行った広報の効果の側面からは、マスメディアへのプレスリリースへの信頼度が高いことが明らかになった。

一方、「ウェブサイトによる広報」は、即効性や館独自の判断でPRを行えることから重要な位置を占めているのではないだろうか。SNSも同様に、館の積極的な関与によりユーザーとのコミュニケーションを促進することが可能であることから、2次・3次的な広報活動として効果が認知されている可能性がある。

なお、インターネットの普及による新聞購読者数の減少、TV視聴率の減少に対応して、企業のマーケティング戦略では、従来のマスメディア対策だけでなく、ネット広告、SNS活用、評価サイト重視が広がっており、本報告書では別途「博物館 SNS の現状と課題」において分析を行っているので、参考にされたい。

## 7 広報誌・刊行物

### (1) 広報誌・刊行物の作成

広報誌・刊行物の作成状況（表 16）において、『メールマガジン』、『ブログ』等ウェブ上の普及誌は 338 館 15.6%であった。最も多いのは旧来の印刷メディアである「館報・年報」が 795 館 36.4%、次いで「無料のニュースリーフレット」が 686 館 31.5%、「研究紀要（研究論文が掲載された館報・年報を含む）」が 502 館 23.1%である。「会費・購読料等を必要とする定期刊行物」155 館 7.1%と「外部出版社から発行される一般書」142 館 6.5%は少なかった。

表 16 広報誌・刊行物の作成状況

	無料の ニュース リーフレッ ト	有料の定期 刊行物	メルマガ・ブ ログ等ウェ ブ上の普及 誌	館報・年報	研究紀要	外部出版社 から刊行の 一般書
計	2175	2181	2173	2185	2171	2168
している	686	155	338	795	502	142
%	31.5	7.1	15.6	36.4	23.1	6.5
していない	1489	2026	1835	1390	1669	2026

## (2) 広報誌・刊行物がウェブサイト上で閲覧

広報誌・刊行物を作成・刊行している博物館に「広報誌・刊行物がウェブサイト（ホームページ）上で閲覧可能か」（表 17）と質問したところ、最も多い「無料のニュースリーフレット」ですら 356 館 28.6%であり、有効回答 2,175 館を母数にすれば 16.4%だけがウェブサイト上で閲覧できる程度である。次いで「館報・年報」212 館 17.0%、「研究紀要（研究論文が掲載された館報・年報を含む）」101 館 8.2%であり、「会費・購読料等を必要とする定期刊行物」31 館 2.5%であった。

表 17 広報誌・刊行物がウェブサイト上で閲覧

	無料の ニュース リーフレッ ト	有料の定期 刊行物	館報・年報	研究紀要
計	1246	1228	1248	1237
できる	356	31	212	101
%	28.6	2.5	17.0	8.2
できない	383	247	615	484
未作成	507	950	421	652

広報誌・刊行物がウェブサイト上で閲覧を可能にすることは、パンフレットやニュースの郵送費やレファレンス業務の軽減になる。また、電子編集が一般化されており、印刷物の完成版を PDF 化しウェブサイトへアップすることは簡単になっており、今後増加することが推測される。

## 8 情報等の保護

### (1) 情報等の保護の方針や取り扱いに関する諸規定の整備

情報等の保護の方針や取り扱いに関する諸規定の整備（表 18）については、平成 20 年総合調査と比較しても進んでいない。「友の会やボランティアの名簿、入館者情報等、館が保有する『個人情報』についての保護の方針や取扱に関する諸規定」は、平成 20 年 42.7%であり、今回は 894 館 42.8%であった。

「収蔵資料のデータベース等、館が保有する『資料のデジタル情報』についての保護の方針や取扱に関する諸規定」は、平成 20 年 20.0%であり、今回は 395 館 19.0%であった。

「館が収蔵する資料や発行する著作物に関わる『知的財産権』についての保護の方針や取扱に関する諸規定」は、平成 20 年 21.0%であり、今回は 389 館 18.8%であった。

博物館業務運営の ICT 化・資料のデジタルアーカイブ化と公開が今後さらに進展することが想定され、情報保護に関する規程の整備と法改正に対応した修正、職員教育の必要性が今後も増加するのではないだろうか。

表 18 情報等の保護の方針や取り扱いに関する諸規定

	個人情報の 保護方針等 の規定	資料のデジ タル情報の 保護方針等 の規定	知的財産権 の保護方針 等の規定
計	2089	2076	2071
定めている	894	395	389
%	42.8	19.0	18.8
定めていない	1195	1681	1682

## (2) 情報セキュリティ対策

情報セキュリティ対策の実施状況（表 19）については、平成 20 年調査は一括して防護措置を調査したが、パソコン、サーバー、ネットワーク等博物館が行っている情報処理レベルなどは、システムの規模からセキュリティ対応の違いが大きく、今回は分割した調査となった。

「情報セキュリティ担当者の配置」597 館 34.2%、「ハード・ソフトウェア上の対策」1367 館 78.4%、「研修会の実施（外部研修会への参加を含む）」399 館 22.9%であった。「情報セキュリティ担当者の配置」が、小規模館を含めて 1/3 に留まっていたことは、一般事務労働やメールによる通信、ウェブサイトを通じた広報などデジタル化された業務運営が広がっていることから、新たなリスクが増大していると考えられるのではないだろうか。

表 19 情報セキュリティ対策

	措置	%	未措置	計
情報セキュリティ担当者の配置	597	34.2	1147	1744
ハード・ソフトウェア上の対策	1367	78.4	377	1744
研修会の実施	399	22.9	1345	1744
その他	292	16.7	1452	1744

また、「ハード・ソフトウェア上の対策」については、前回 20 年の「保有するコンピュータの防護措置」の 76.0% から、78.4% に若干増加した程度であった。

「その他」のセキュリティ対策について自由記述を見ると、「博物館を設置した自治体、会社、大学の情報担当者が『セキュリティ対策を統合的に行っている』」との回答が多かった。また、「業務用 PC に USB 等媒体の接続制限」、「取り扱い基準を紙で渡す」、「ネットワークに接続しない」等の回答があった。

## 9 情報機器の管理

### (1) 情報機器の保守点検業務

#### ① 情報機器の保守点検外注

博物館の外注状況（表 20）を見ると、2,208 博物館中 1,417 館（64.2%）が外注をしており、「コンピュータ等情報機器の保守・点検」が 475 館 33.5% で 4 番目であった。最も多いのは「清掃」の 1,200 館 84.7%、次いで「警備・監視・駐車場・安全管理」の 1,130 館 79.8%、「一般機械設備の保守・点検」が 1,096 館 77.4% であった。その他情報関連では、「データ入力等情報処理に関わる業務」は 80 館 5.6% であった。

表 20 外注状況（複数回答）

	している	%	していない	計
施設管理	475	33.5	941	1416
機械設備の保守点検	1096	77.4	320	1416
情報機器の保守点検	475	33.5	941	1416
データ入力等情報処理	80	5.6	1336	1416
清掃	1200	84.7	216	1416
警備・駐車場・安全確保	1130	79.8	286	1416
売札接遇	253	17.9	1163	1416
広報	249	17.6	1167	1416
刊行物出版	198	14.0	1218	1416
ショップ経営	184	13.0	1232	1416
レストラン経営	221	15.6	1195	1416
その他	145	10.2	1271	1416

なお、社会教育調査（表 21）によると、博物館 91.0%（平均 15.5 台）類似 60.7%（平均 6.9 台）が設置されておりパソコンを中心とした情報機器のメンテナンスは、業務をおこなう上で必須となっている。

表 21 コンピュータ導入状況（社会教育調査）

区 分	(施設)						
	公民館 (類似施設 含む)	図書館	博物館	博物館 類似施設	青少年 教育施設	女性教育 施設	生涯学習 センター
施設数	15,399	3,274	1,262	4,485	1,048	375	409
コンピュータの設置施設数	8,847	3,166	1,148	2,721	715	288	361
施設数に占める割合	57.5%	96.7%	91.0%	60.7%	68.2%	76.8%	88.3%
コンピュータの設置台数	48,588	41,685	17,756	18,807	5,665	2,461	6,576
利用者が利用できるコンピュータの設置施設数	3,937	2,941	425	893	200	156	208
施設数に占める割合	25.6%	89.8%	33.7%	19.9%	19.1%	41.6%	50.9%
利用者が利用できるコンピュータの設置台数	14,971	14,630	2,870	3,987	1,001	604	3,112
インターネットに接続されている利用者コンピュータの設置施設数	3,291	2,087	209	488	168	129	189
施設数に占める割合	21.4%	63.7%	16.6%	10.9%	16.0%	34.4%	46.2%
インターネットに接続されている利用者コンピュータの設置台数	10,947	6,281	1,015	1,699	727	497	2,788
違法・有害情報を排除するための措置を行っている利用者コンピュータの設置施設数	2,435	1,893	175	379	118	105	164
施設数に占める割合	15.8%	57.8%	13.9%	8.5%	11.3%	28.0%	40.1%
違法・有害情報を排除するための措置を行っている利用者コンピュータの設置台数	6,891	5,673	825	1,341	493	396	2,479

## ②情報システム管理運営の指定管理

博物館の指定管理が行われている 468 館の業務状況(表 22)を見ると、「館の全業務」が 357 館 76.3%、「館の業務の一部」111 館 23.7%であった。「館の業務の一部」を行っている 111 館の内訳(複数回答)を見ると、「情報システムの管理運営」を実施しているのは 35 館 31.5%であった。その他、「施設管理」が最も多く 94 館 84.7%、次いで「入館者サービス」が 90 館 81.1%、「広報宣伝」が 73 館 65.8%、「庶務会計」が 67 館 60.4%等であった。

表 22 指定管理業務の状況

指定管理業務名	館数	%	
計	468	-	
館の全業務	357	76.3	
館の業務の一部	111	23.7	
内訳(複数回答)	学芸全般	19	17.1
	学芸一部	30	27.0
	庶務・会計	67	60.4
	広報宣伝	73	65.8
	入館者サービス	90	81.1
	施設管理	94	84.7
	情報システム管理	35	31.5
	ショップ経営	34	30.6
	レストラン運営	16	14.4
その他	14	12.6	

## 10 おわりに

前回平成 20 年調査と同様、「博物館の抱える課題」において「ICT を利用した新しい展示方法が導入できていない」が最も多かった。このように展示の ICT 化は進んでいない。また、ICT 化のベースとなる資料台帳の電子化やデジタルアーカイブ化などの課題解決が進展していない。また、広報活動としても有効な SNS などの博物館ユーザとのコミュニケーションツールについては、ネット社会の進展、新聞購読者の減少や TV 視聴者の減少により、今後、活用の拡大が想定される。

情報セキュリティについては、情報化が博物館業務全般で進んでいるにもかかわらず、前回調査より対策が進展していない。この結果については、情報管理上のリスクが増大しているとの認識が必要であり、積極的な取り組みが求められる。

国立民族学博物館の梅棹忠夫初代館長が指摘したように、博物館は情報が集積する一種のアーカイブである。個人のパソコンやスマートフォンを通じて高速ネットワークに常時アクセスし情報を収集する高度情報化社会にあっては、知識基盤社会の重要な構成要素の一つとなる博物館情報のデジタルアーカイブ化と、それらを2次利用が可能なオープンデータとして活用できる公開が求められている。

このような状況にもかかわらず、博物館データの公開が進展していない現実がある。これらの課題を解決するためには、情報部門への積極的な投資だけでなく、博物館のデジタル化を進める人材・デジタルアーキビストの養成が必要ではないだろうか。

本研究は科学研究費補助金、基盤(B)25282079「日本の博物館総合調査研究」の研究成果である。

なお、表の内の調査項目名については、スペースの関係で省略してあるものが多い。正確な表現については、巻末の調査票を参考にされたい。

## 参考文献

- (1)文部科学省，平成23年度文部科学省社会教育調査報告書，2011  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa02/shakai/kekka/k\\_detail/](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa02/shakai/kekka/k_detail/)
- (2)財団法人日本博物館協会，日本の博物館総合調査報告書，2009.3
- (3)井上透，「博物館ウェブサイトの実態と効果」，時系列データによる日本の博物館の動態分析/基盤研究C課題番号22601004/報告書，2013.3，120-124p
- (4)井上透，「ウェブサイトに見る博物館ICTの効果」，岐阜女子大学文化情報研究2013.Vol.15 No3 1-7p